

郵政民営化絶対反対！ 年末超勤非協力で闘おう！ 増員=非常勤本務化と深夜勤・JPS即時廃止を要求しよう



11月労働者集会に4900人が結集

階級的労働運動の再生を確信させる熱気と力と躍動感あふれる国際連帯集会が開かれた。全日本建設運輸連帯労組関西地区生コン支部、全国金属機械労組港合同、国鉄千葉動力車労組の闘う3労組の呼びかけに、韓国・民主労総やアメリカの労働者はじめ、全国全世界から昨年を超える4900人が結集。吹き荒れる戦争・民営化攻撃と対決し、北朝鮮への侵略戦争を絶対に許さず、労働者の自己解放闘争の勝利に向け、国境を越えて団結し闘うことを誓った（11月5日、東京・日比谷野外音

教育基本法改悪＝日教組解体狙う 安倍政権うちたおそう

郵政職場で働くすべての職員のみならず！
ゆづメイトのみならず！

安倍政権は、戦後初めて改憲を政治公約として登場し、第二の憲法と言われる教育基本法改悪をはじめ共謀罪など改憲へ向けた反動法案をこの臨時国会で押し通そうとしています。まさに改憲と戦争への道を通る戦後最悪の政

権です。

連合指導部は、いっさいを小沢・民主党支持＝07年参議院選挙へと流し込むことで、行革・民営化攻撃や改憲攻撃を推進しています。防衛「省」昇格に賛成した民主党は断じて許せません。

教育労働者を先頭に連日の国会前闘争とともに闘いぬこう。郵政民営化攻撃は至るところで

ほころびを見せ、労働者の積み重ねに積もった怒りが噴出していきます。この怒りで職場生産点を始しよう。

現場からの報告①

破綻するJPSに怒りたたきつけよう

私の職場では、当局は今年2月から2ネット方式を導入した。それ以来、作業日報で毎日の細かな仕事内容の報告を強要してきた。9月に入って「集配の作業量調査を実施したい」と言ってきた。聞けば作業日報の内容とほぼ同じだ。当局は、これまでの調査は正確ではない、つまり時間前着手や休憩時間の返上、サービス超勤をなかったことにし、労働基準法どおりに作業が終了したことにしてきたが、実際の時間が知りたいというのだ。

二つ問題がある。一つは勤務時間管理のデータラメさを当局自身が認めたということだ。「労基法を守れ」と何度も組合が申し入れたのに、それを無視し、労基法違反を奨励してきた。もう一つはそういう実態を知らながら長期間ウソの作業日報を職員に提出させてきたことだ。労基法違反を含む大変な問題だ。一体、労働者を何だと思っているのか！

私は支部で「この問題を追及すればJPSを破綻に追い込める。職場集会を開いて組合員の意見を集約し、『作業量調査』の中止を求めよう。労働組合の存在を示すチャンスだ」とオルグした。ちょうど10月29日付の朝日新聞トップにJPSの惨憺たる現状が暴露され社会問題になってきた。

郵政民営化の諸施策そのものが現場においてたつた時に、ことごとく破綻しているのだ。来年3月までに集配で5千人超の欠員が見込まれ、新規採用しないという計画も吹っ飛んだ。JPSや2ネットが全国随所で中止・延期・縮小に追い込まれ、集配拠点の再編は現場組合員の怒りや社会的反響にあっている。

郵政分割・民営化は、なにかも未だ決着がついていない。民営化法案が通る前から「民営化反対」を投げ捨てた連合全通本部は「民営化推進勢力」に転落している。しかし、職場から反撃していけば、郵政民営化は絶対に粉砕できる。分会、支部で闘う団結を取りもどそう。全国各地で要求をまとめあげ、職場闘争を巻き起こし闘おう。（四国）

死ぬな！ やめるな！ 闘おう！

全逓の全郵政化狙い合併反対 闘う労働組合の再生を

現場からの報告②

要員不足でトラブルが続出

敵の弱点は労働者の存在そのもの

神奈川のある局の集配では、総務主任2名が降格し、もう1人も連絡とれず1カ月以上欠勤状態が続いている。この総務主任は班長で配達先とのトラブルを解決できずに悩んでいたという。当局は誤配や交通事故に対して即処分を通例にしているが、そもそも昼休みもとれないほどの過密な仕事量と、「超勤は当然」という職場ではミスは不可避だ。欠員補充の要求を無視し、要員不足を常態化させている公社・当局にこそ最大の責任がある。しかし、仕事が極限



臨時国会の開会以来、とりわけ教育基本法改悪案の参院強行採決の動きに際して、すでに幾万人もの労働者が、「日の丸・君が代」強制と闘う被処分者や日教組現場組合員を中軸にして国会闘争に立ち上がっている。12月1日には教基法改悪と共謀罪に反対するジョイント行動が終日闘われた(写真) ともに立ちあがる

的にきつく回らなくなると、どうしても「あいつは仕事が遅い」「あいつは仕事をしない」など、仲間を怒りのほこ先を向け、団結が崩れるように当局が仕向けている。

だが、職場でのねばり強い討論をとおして、一切の問題はあくシヨンプラン1・2(効率化と人員削減)にあるという自覚が次第に強まり、助け合い、団結し、「何でも話し合える関係」をつくりあげ、増員要求で当局の責任を追究しようという気運が日々増している。職場の団結

を突き崩す攻撃は、逆に、実際に仕事を回しているのは誰なのかを、労働者に自覚させるのだ。別の局では、この9月、組み立てゆうメイトさんの約半分を雇用延長せず、期間満了II実質上の首切りを強行しようとしてきた。当局は非正規労働者だから簡単に解雇できると算段してきたが、予想外の労働力不足という事態に直面し、雇用延長をせざるをえなくなっている。分断をのりこえ、正規職と非正規職の労働者の団結が郵政の現場では緊急の課題となっている。本務者も、この間賃下げ、労

働強化、営業の強制などで病気になるったり、早期退職に追い込まれる人が続出。現在でも労働力不足の声が全国から上がっている中で、当局は万策尽きて全国2千人以上の新規採用に踏み切らざるをえなかったのだ。すでに郵政公社は「集配拠点の再編」を実施し、人員削減とサービスの切り捨てを進めている。しかし郵政民営化の弱点ははっきりした。それは「労働者の存在」そのものだ！ 本務者、非常勤労働者の団結があれば民営化を粉砕できる。(神奈川)

現場からの報告③

経費削減で殺されてたまるか

職場の団結で労働組合再生を

バイクの削減と更新長期化問題が深刻だ。当局はコスト削減のために、これまで個人に固定していたバイクを交代で使用するよう変更してきた。専用のバイクがなくなってきた職員(ゆうメイト)は、朝からバイクの確保に大変苦労する。バイクが固定していれば異常に気付きやすく、早期に発見し事故などを未然に防ぐことができる。毎日違うとなると、違和感を覚えても

「こんなものか」と修理等に出さず放置してしまい重大事故につながる危険性が出てくる。労働力不足のために、従来よりも受け持つ区域が広くなったことで積載量も多くなり、バイクの負担も大きく、磨耗と故障が従来より進む。ところがバイクの更新基準が不明のもの、明らかに基準を超えたものがあるのが現状だ。安全問題は命に直結する。安易なコスト問題でと

総評が解散して連合・全労連がつくられた1989年に労働運動の連合化と対決し階級的な労働運動をつくりだすために結成した組織です。国鉄分割・民営化攻撃に対して唯一ストライキで闘いぬいた国鉄千葉動力車労働組合(動労千葉)を中心に産別やナショナルセンターの違いを越えて、闘う労働組合と労組活動家の日本における「ランク&ファイル運動」すなわち労働組合を労働貴族の手から現場労働者の手に取り戻す運動です。あなたも会員になりませんか。職場の情報をお寄せください。毎週火曜日は全逓の労働相談日(午前9時から午後9時)です。電話やFAX、メールでどうぞ。

らえる筋合いのものではない。

現場の怒りは爆発寸前だ。この年末・年始、通常の時期ですら労働力不足のため、仕事が回らないでトラブルやミスが頻発しているのに、大量の年賀を処理できるのか、現場には怒りが高まっている。しかし全逓本部は、繁忙手当削減や、特例休息の廃止を当局と一緒にやって現場に押しつけてきている。労働者の闘いとってきた諸権利を差し出している。現場の要求を無視し、郵政公社の忠実なパートナーとして、「利益優先」を組合方針としている始末だ。腐りきった全逓本部を打倒し、全逓を現場から変革していこう。今必要なことは、郵政民営化絶対反対の立場から、大幅増員II非常勤の本務化と深夜勤・JPS即時廃止の要求を掲げ、闘いの方針を現場労働者自らがつくりだし、分会・支部に拡大し闘う機関につくり変え、労組を現場労働者の手に奪還しよう。(埼玉)